

いては、「表 4-15 広域連合内の連携サーバ及び AP サーバの台数」に示す大規模、中規模、小規模の 3 パターンとします。

表 4-15 広域連合内の連携サーバ及び AP サーバの台数

システム規模	選択の目安	連携サーバ, AP サーバ台数
大規模	接続する窓口端末数 300 台 (50×6)	各 6 台
中規模	接続する窓口端末数 200 台 (50×4)	各 4 台
小規模	接続する窓口端末数 100 台 (50×2)	各 2 台

なお、接続する窓口端末数が 300 台を超える場合は、添付資料「広域連合および市町村概算費用 算出表」に記載している連携サーバ及び AP サーバの 1 台当たりの費用を参考に検討してください。

また、接続する窓口端末台数は、各広域連合に接続される市町村（支所など出先機関も含む）及び広域連合内の窓口端末台数の全総数とし、全ての窓口端末が同時にアクセスしてもサービスが提供できる構成としています。

ただし、実際の構成を検討する際には、被保険者数や窓口数、窓口での運用方法等に応じて必要な窓口端末数を検討し、窓口での業務モデル等を考慮したサイジングが必要です。

4. 2. 3 広域連合内のストレージの容量

広域連合内のストレージ容量の最小単位は、400GB としています。また、データ容量全域のバックアップを取得するために、データ容量と同量のバックアップ用ディスク容量を用意することとします。

また、データ容量は被保険者数によって変動するため、ストレージ構成の変動根拠は各広域連合内の被保険者数となります。

上記の考え方を踏まえて、被保険者数とストレージ容量概算の対応を「表 4-16 ストレージ容量概算」に示します。

なお、ここでは制度施行当初の被保険者数を記載していますが、データ容量には被保険者の増減を加味しています。

表 4-16 ストレージ容量概算

被保険者数	ストレージ容量概算
10 万人	800GB (80GB)
30 万人	800GB (200 GB)
50 万人	800GB (320 GB)
100 万人	1,600GB (610 GB)
120 万人	1,600GB (750 GB)

※括弧内は実際のデータ容量（5 年分）の想定値です